

全国大学高専教職員組合 第 27 回教職員研究集会

全大教は、「広がる格差・進む貧困化の中での高等教育の展望」をテーマに、金沢大学において9月11日～13日の日程で第27回教研集会を開催しました。未加盟組合も含めて47大学・高専・大学共同利用機関から155人が参加しました。



1日目の全体集会では、主催者・中富 全大教中央執行委員長（上記写真）、来賓として、野中 日本私立大学教職員組合連合中央執行委員長、会場校の山崎 国立大学法人金沢大学長、山上 金沢大学教職員組合執行委員長より挨拶がありました。また、加藤 日本教職員組合中央執行委員長、蟹澤 全日本教職員組合中央執行委員長、前田 全国公立大学教職員組合連合会中央執行委員長よりメッセージが寄せられました。東京大学大学総合教育研究センター 小林教授による講演、村井教文部長が基調報告を行いました。各分科会では、3日間にわたり活発な交流・討論が行われ、閉会集会では西崎中央執行副委員長が集会まとめを述べ、教研集会を終了しました。

以下に、基調報告の内容と、分科会、講演等の報告を紹介します。

開会集会

－主催者あいさつ－

全国大学高専教職員組合 中央執行委員長

中富 公一



皆 さん、こんにちは。この7月から全大教の委員長を拝命しております、中富です。これから3日間、皆さんと共に大学の抱える問題、あるいはわれわれの抱える課題について、交流を深めていきたいと思っています。このような立派な会場で開催できることを嬉しく思っています。金沢大学および金沢大学の関係者の皆さまに深く感謝いたします。ありがとうございます。

ところで、私は岡山大学の法学部で憲法を担当していますが、今、安倍内閣は大多数の憲法学者の違憲判断や、多くの大学人の危惧、国民の過半数の反対を無視して、戦争法案を押し通そうとしています。改憲を掲げて登場した第二次安倍内閣は2年前「防衛を取り戻す」をスローガンとする自民党「新『防衛計画の大綱』策定に係る提言」を発表しました。それは日本を戦争する国家へと改造することを目的とし、国家安全保障基本法の制定、防衛産業の育成、武器輸出三原則の見直し、国家安全保障会議（NSC）の設置、日米の軍事情報保全のための特定秘密保護法の制定を謳っており、さらに集団的自衛権の行使を可能とすることを目的としました。

これらは着々と実行に移され、そして昨年7月1日に集団的自衛権の行使を認める憲法解釈の変更を閣議決定において行うという、立憲主義国では許されないような行為を行ったと考えています。そして現在、第三次安倍内閣の下で、集団的自衛権の行使を可能とする、いわゆる戦争法案が国会に上程され、衆議院で強硬採決され、今、参議院で審議が行われています。国民の

反対の声は高まるばかりです。

私は全大教委員長として、また憲法研究者として、この法案が大学に対してどのような影響を及ぼすと考えているかについて、若干お話をしたいと思います。戦争をする国を目指す動きの中で危惧されるのは、一部の人々に理性と寛容を失った言論や行動が目立ってきていることです。また政府関係者によって、表現の自由への攻撃が公然と語られ、さらには教育分野への干渉も、これまで以上に激しくなることが予想されます。学問の自由に基づく教育研究も、重大な危機に直面することは必至だと思っています。軍事研究の制限や平和教育の推進などを内容とする、大学憲章などが国会等で攻撃されたり、日の丸掲揚、君が代斉唱の実施が大学に実質的に押し付けられたりしています。これらは「自主性、自律性その他の大学における教育及び研究の特性が尊重されなければならない」としている教育基本法第7条2項に反する不当な介入と言えましょう。

さらに、これらの介入の動きと連動させながら、政府はイノベーション改革を掲げ、大学予算一般を減少させつつ、財政誘導を行い、高額な軍事研究予算を提示したり、国立大学では人文社会系学部、大学院は組織の廃止や社会的要請の高い分野に転換することを要請したりしています。これらの動きも安倍内閣の戦争する国づくりにつながるものと思われます。特に後者については、経団連も危惧しているということが昨日、朝日新聞にも報道されていました。学問は、人類が長きに渡って継承、発展させてきた人類共通の財産です。私たちは学問の自由を擁護すると共に、これを世界の平和と人々の共存、持続可能で豊かな社会のために用いるべきだと考えています。

ところで何のためのイノベーション改革かということ、それによって産業、軍事技術の効率化を図りたいということかと思われます。しかし、人文社会科学を私学に担当させて、国立は理系のイノベーション改革だというのは貧困な発想です。文系の学問なくして、将来の社会を見据えた技術革新は行い得ないし、社会と結び付いて初めて技術は意味を持つからです。だからこそ経団連も反対したのだと思いますし、亡きスティーブ・ジョブズ氏は、人々

の心を高鳴らせる製品を創るには、技術だけでは駄目なのだ、必要なのは人文知と融合された技術だと語っています。

大学はまた、職業人を育てるだけではなく、市民を育て、人間を育てなければなりません。市民を育てるには社会科学が必要なことは言うまでもありません。市民とは、日本の政治、社会を支え得る能動的な個人のことです。イノベーションに関わる国立大学の理系人間は、市民である必要はないと言っているようなものです。また、人間を育てるには何が必要なのか。アジアの大学の改革を検討したアメリカの学者ヌスパウムは、人文社会科学系の学問を軽視する国があることを憂慮し、自分とは異なる人々の立場を深く理解する力。その人の物語の賢明な読者になりきって、その立場に置かれた人々の感情、願望、熱望を理解する能力が培われないと、その問題点を指摘しています。これこそ、人間が動物と区別されるゆえんではないでしょうか。

もちろん、我々の教育が本当にそのことを自覚し、有効であったかは常に自問すべきですが、それは大学が学問の自由を尊重しつつ、自ら検証すべき問題です。憲法 23 条の保障する学問の自由とは、端的に言うとスポンサーが、気に入らないことを言う者にも支援を与えよという要請です。例えば今、憲法学者が注目されていますが、先日、国会で自民党推薦の参考人となった長谷部恭男教授が、自民党の方針に反して、集団的自衛権は違憲だと述べました。では安倍首相は、あるいは早稲田大学の総長は、その人の首を切れるかということ、切れない。切ってはいけないわけです。それがまさに学問の自由が保障していることです。それは表現の自由を越えた特権です。それを大学の研究者は享受しています。大学の成員は、学問の自由を保障され、相互に研究者倫理に基づくルールに則って、その学説の内容を自由に討論する権利を持ちます。これを保障するのが学問の自由です。

学問は社会の要請に応えるべきであるというテーゼには、学問は大学の自治が不可欠なのだと答えざるを得ません。これがなければ、学問は社会の要請にさらされ、自由な研究や議論は圧殺され、人類の将来を託し得るという意味での学問は衰退していきます。学問の自由が尊重されるのは、学者がブ

ロフェッションとして自律して、真摯に知的活動を行い、それが人類の将来を託し得る知恵を生み出してくれるだろうという期待に基づいています。

大学人はそのことを自覚するとともに、大学を管理するもの、すなわち政府や理事会、そして大学執行部は、人類の将来を保障する学問へ敬意を持ち、大学内部に対する管理的関与においては、法令や学内規則に基づき、適正な手続きに従って行動を起こさなければなりません。そうでなければ、大学の自治を保障した意味はなくなります。また、財政誘導に屈して政府の言うままでは、大学の自治を置いた意味はなくなってしまいます。この自由な大学で保障される寛容さの中で、真摯で多様な価値観が保障され、将来の指導者や市民や個人が育っていくことが期待されています。政府は、学生がこうした環境のもとで学習、研究する権利を、国立私立を問わず、支援していくべきです。それが明日の日本の、そして世界の礎となるからです。

今、ガバナンス改革と称して、教授会の権限が攻撃にさらされています。昨年、学長権限を強化し、教授会権限の縮減を目指して、学校教育法が改正されました。しかし大学の自治は、大学の自主、自律と教授会自治との微妙なバランスの上に成立するものです。この法改正案の当初段階では、教授会は学生の入学と学位の授与だけを決めていればいい、後は何も決めるべきではないと言わんばかりでしたが、全大教と私大教連が協力しながら、ロビイング活動で議員を回ったことにより、修正案が与野党議員の連名で提出され、何とか中教審路線の線まで押し戻すことができました。今日、私大教連委員長の挨拶を頂きますが、私は、私大教連と全大教の連携を高く評価し、これからもますます連携を強め、さらには大学執行部とも連携して、この政治の動きの中で学問の自由を守り抜かなければならないと考えています。

これから 3 日間、十分に議論し、皆さんが抱える問題を共有し、解決の糸口を見つけていってもらいたいと思っています。金沢のこの地で、大会が意義あるものとして皆さんの記憶に残るものとなるよう、期待しています。よろしく願いいたします。どうもありがとうございました。(拍手)

開会集会

―会場校あいさつ―

国立大学法人金沢大学長

山崎 光悦



皆さん、こんにちは。ご紹介いただきました山崎でございます。本日は、日本各地からかくも大勢の方、と原稿に書いたのですが、パラパラという感じですが(笑)。明日、明後日にかけてたくさんいらっしゃるのでしょうか。お見かけしますと、元若い方が圧倒的だということで、大いに期待をしたいと思っています。

ようこそ、金沢大学の山奥キャンパスにお越しいただきまして、ありがとうございます。金沢駅から非常に不便です。金沢駅までは新幹線が開通して、私どもとしてはずいぶんと便利になったと思っていますが、東京駅から2時間半なのに、駅からここまで1時間近くかかってしまう。どうなんだろうと思っている次第です。それはさておき、こうして大勢の方にお越しいただきましたことを心から歓迎申し上げますとともに、全大教の教職員研修会をこの金沢大学で開催できますことを非常に嬉しく思っています。

皆さんもご承知と思いますが、今年度は国立大学の「改革加速期間」の3年目、最終年度ということもありますし、文部科学省は第3期中期目標期間中において、持続的な競争力をもち、高い付加価値を生み出す国立大学を実現することを目指して、「国立大学改革実行プラン」を打ち出しています。それから、「国立大学経営力戦略」、さらに最近では総理が座長をしている産業競争力会議において国立大学に関する議論が行われ、「イノベーション・ナショナルシステムの本格稼働に向けた大学改革」が、この6月に出されている

るところです。

昨年来、年俸制の導入、来年度に向けて機能強化の類型1、2、3ということで、各大学、好むと好まざるとに関わらず、いろいろな取り組みをやらねばならぬという形で、政府の矢継ぎ早な改革に対応するのに日々、翻弄されているとまでは言いませんが、結構、四苦八苦しているというのは本音です。

これら政府からのいろいろな提言は、大学の経営にも、そしてそこで働いていただいている、お一人お一人の教職員の皆さまにとっても、非常に大きな影響を及ぼすものです。また、同時に国立大学に対する社会の強い期待の現れでもあると、私どもは捉えています。われわれは今後も国の動きを注視しつつ、このような場で、全国の大学と情報交換をさせていただきながら、各大学の将来像を見据えて、しっかりと議論を進めていく必要があると捉えています。

このような席で、私事で恐縮ですが、組合活動に関しては私もいろいろな思い出がございます。私は機械工学がメインで、私どもの工学部では教授になると組合員を抜けるというやり方をとってきたので、私は助教授の時までは組合員でしたし、つい去年の3月、学長になるまでは協力組合員でしたので、お金だけ取られる組合員(笑)でした。私自身も組合活動にいろいろと関わってまいりましたし、工学部にいた頃には、分会というのがここはいくつかありますが、助教授の時に工学部分会の委員長もさせていただきました。その頃のことをちょっと先ほどから思い出していて、たぶん組織率は95%以上を誇っていたと思います。入らないやつは、いじめにいていましたので(笑)。そんな立場でありました。

とはいいいながら、まじめに全部やっていたわけではなくて、どちらかというと、工学部ですから、旧高専の流れも汲んでいますし、昔から運動会を工学部ではやっていたまして、それに一生懸命になっていて、毎月のように何かスポーツ大会があったような記憶があります。あの頃が懐かしいなということで、皆さんもぜひ頑張って、組織率は上げてほしいなと思っています。余計なことを申し上げました。

本論に戻りますが、お互いの立場は異なっているとは思いますが、大学をよくしたいという思いはおそらく同じはずですので、お互いに緊張感を持って、議論を深め、そして同じ目標に向かって、共に歩いていくことができれば、それぞれの大学がよりよい、素晴らしい大学づくりに貢献できると固く信じております。

もう少し踏み込んで申し上げれば、全ての大学の学長、執行部は、よりよい大学をつくるという目標を掲げて、日夜、たゆまぬ努力を続けていることは間違いないと思います。時には、教職員組合からの厳しいご意見を拝聴することもございますが、率直な意見交換をさせていただいて、常に切磋琢磨し、お互いがよりよい緊張関係を保ちながら、組織を大事にしていく。組織というのは生き物ですので、お互いに働く場がよくなり、そしてまた、そのプレゼンス、パフォーマンスが高まらねば、組織としての存在価値が薄れてまいります。一番大事なことは、よりよい将来の日本を背負って立つ人材を共に育てて、世の中に送り出していくところに第一の使命があると思いますので、そのために何をすべきか、何をしたらいいかということと一緒に考えたいと、私自身は常日頃思っています。

最後になりましたが、今日から3日間の研究集会が、ぜひ深い議論をなささせていただいて、次々に打ち出される国のいろいろな改革の方針に対して、どうあるべきか考えていただきたいと思います。先ほどの委員長のご発言にもありましたように、必ずしも国が言っていることがいつも正しいとは限りませんので、誰も責任を取らない体制でいいのかということもお考えいただいて、われわれは信ずる道をきちんと行く。日本のためにどうあるべきかということ、一緒にぜひ議論をしていただき、実りある成果を上げていただきますことをお願い申し上げまして、開会にあたり、開催校の歓迎の挨拶とさせていただきます。どうぞ、3日間よろしく願いいたします。(拍手)

開会集会

－会場校単組あいさつ－

金沢大学教職員組合 執行委員長

山上 尚幸



ただ今ご紹介に預かりました、今年度、金沢大学執行委員長を務めます、山上と申します。私は技術職員で、金沢大学の執行委員長の中で職員になることは初めてだという話を聞いて、ちょっと二の足を踏みしました。実際、8月末に引き継ぎを終わりました、今回、教研集会のほうで挨拶しなさいということで承ったのですが、気の利いた話もないし、どうしようかなと思いつつ、ちょっと原稿を書いてみました。

8月に引き継ぎを受けたときに、山積する課題がたくさんあることを知らされました。それも数年前から同じような問題を引きずっています。大学当局と交渉していますが、解決しないものが多く、回答の多くは「予算がない」「これについては予算の担保ができない」の繰り返しです。そんな状況でも、職員のほうから考えればどうしたら待遇が改善するのか、多忙感が減るのかということ、これからずっと考えていかなければいけない。要求だけするのはそろそろナンセンスかなということで、今年は少し形を変えて、職員の目線にたって大学の組合活動をやってみたいと思っています。

また、大きな問題としては組合員数がどんどん減っていることがあります。なおかつ、現在組合員でいる方が年齢の上のほうの人がかなり多く、これから退職する組合員数をどのようにすれば補充できるのかという問題があります。今年度は組合員拡大を重点的に頑張っていきたいと思っています。

あまり気の利いた話がないので、この辺でやめさせていただこうと思いますが、最後に金沢大学へ来ていただきましてありがとうございます。時折、クマの出没情報メールというのが、この大学では全学教職員、学生に出てきます。今年はまだないと思いますが、そろそろ現れる頃だと思いますので、夜遅くなったら、あまり外へ出ない方がいいと思います（笑）。

この3日間、夜間遅くまでここに残らないように、街のほうへ出て、いろいろな観光名所もありますので、そちらのほうも堪能していただければと思います。本日は、ようこそお出でいただきまして、ありがとうございました。3日間、よろしくお願いいたします。（拍手）



〈金沢大学国際貢献事業〉
イタリア フィレンツェ「サンタ・クローチェ教会壁画」の復元

※教研集会会場の向かいにある人間社会第2講義棟1階に展示してある壁画をひと目見ようと多くの参加者が足を運びました

開会集会

ー来賓あいさつー

日本私立大学教職員組合連合 中央執行委員長

野中 郁江



全 大教第27回教職員研究集会にご参加のみなさま、こんにちは。日本私大教連中央執行委員会を代表して、ご挨拶を申し上げます。

私たちも、8月29日から教研集会を新潟で開催しました。中富委員長と長山書記長にご参加いただきました。改めて御礼申し上げます。

A1分科会で、「私大教連が考え行動していること」について報告をさせていただきますが、自己紹介を兼ねまして、私大教連の現状と私大教連での取り組みにつきまして五つほど、紹介させていただきます。

一つは、安保関連法案反対の闘いです。全大教、高大連と共同アピールも出させていただきましたが、総がかり行動、学者の会の集会には毎回、参加をしています。最近、各大学の会が活発になってきていますが、私大教連の旗のまわりに人が少なくなっているわけではありません。広がっているという実感です。

新潟の教研集会の日が8月30日、東京10万人、全国100万人行動日と重なってしまいましたが、新潟駅前夕方、新潟大学の先生にも参加してもらい、スタンディングというのでしょうか、紙をいっぱい持って立つのと、コールを行いました。新潟でもあまりない盛会と評価されたりして、また初めてそういう行動に参加したという組合員が結構多くて、とてもいいきっかけになったかと思っています。

二つ目は、私大の困難を解決するための政策実現運動です。

私大経常費助成は1割台で、年々減額しています。施設・設備は自己資金です。つまり学生の学費で全部やりくりする、ということになります。私立高校は4割の助成です。学費減免制度についても不十分、劣悪です。私立高校は民主党のもとで導入された就学援助が充実しており、過去最低の中退率になっています。私大も同じ私立なのに、ずいぶん高校と大学は扱いが違うものだなと思います。

私大教連は毎年、家計負担調査というのをやっておりまして、その中の「家計負担調査」では、地方出身の学生は、10万円の生活費をアルバイトで稼がねばならず、勤労学生といえる状態です。国立大学との比較では、学生一人あたりの国庫支出額が13分の1にすぎません。私たちは大学に対する「私立国立同等の原則」を掲げています。学生に対する援助でも、設置形態や地域にかかわらず、大学に進学できる権利の確保を求めています。

三つ目は、地方大学、中小私大を中心に定員割れ、採算の悪化が起きていることです。地方進学率の低下、地方経済の悪化による学費負担能力の低下、過疎化の中で、学生の就学や地方大学の存続が重大な問題になっています。

北海道では、国立、私立を含めた北海道高等教育研究所が設立されました。私たちとしても、地方大学の問題をどのように解決するかということについて、政策課題として取り組んで行きたいと考えています。

四つ目は、私立学校法の改正を求める取り組みです。私立学校は私立学校法に基づいて設立されていますが、その冒頭は、「この法律は、私立学校の特性にかんがみ、その自主性を重んじ、公共性を高めることによって、私立学校の健全な発達を図ることを目的とする。」と始まります。「私学の自由」を隠れものに、教職員のいじめ、組合介入、教授会無視といったことが起きていて、そういう理事会に対する取り組みがとても重要になっています。東京国際大学では、学内での組合との話し合いを拒み、私大教連からの郵便物を受け取らないという非常識な理事会に対して、都労委から救済命令出て、これは新聞にも掲載されました。それから、創造学園大学では、横暴な理事

長を選挙で交代させました。しかし、元の理事長が地位確認のような裁判を起こし、その主張が認められたりして、何ともならなくなって乱脈理事会によって解散に追い込まれました。立派だったのは教職員です。その間の二年間近く、賃金が不払い状態の中でアルバイトをしながら、大学が解散するまで学生たちの面倒を見て、きちんと卒業させました。大学は解散ですから労働債権というものはほとんど取れません。このようなことについて、やはり学内の民主主義や教職員組合の取り組みこそが、私立大学の社会的責任や公共性を担保するための条件なのだ、それしかあり得ないのだ、ということをも明らかにしたということで、私たちとしては情報開示の強化を含む私立学校法の改正案を社会に提起し、広めていく運動を進めていきたいと考えています。

五つ目は、多くの大学で起きている大学の劣悪化や雇用の確保を求める闘いです。すべてが任期付教員の大学をはじめ、学科学部の閉鎖をともなう乱暴な解雇事件や労働条件の大幅切り下げ事件が増えています。こうした権利と大学を守る闘いには、弁護士や財政分析学者とともに、勝利するべく頑張っています。

この関連で、中教審で議論されている「実践的な職業教育を行う新大学構想」は、スクラップ&ビルドを前提とする劣悪な大学を許容するものとして、断固反対する取り組みを行っています。

全大教と私大教連は、勤務する大学の設置形態は異なりますが、久しく高等教育機関として、学術研究の発展と国民の教育要求にこたえていくことではわかりません。一致できる課題を増やして、安倍政権の横暴、独裁的な政策に、ともに立ち向かっていきましょう。本教研集会が実りあるものであることを祈念しまして、連帯のご挨拶といたします。

開会集会

ーメッセージー

日本教職員組合 中央執行委員長 加藤 良輔

=====
全大教第 27 回教職員研究集会のご盛會を心よりお慶び申し上げます。また、みなさまの日ごろからのとりくみに心から敬意を表します。

わたしたちは、多様な子どもたちがともに育ちともに学ぶ共生社会の構築のため、子どもに寄り添った教育活動・教育実践を積み重ねてきました。しかし、貧困による教育格差・就職難・高等教育現場で働く教職員の労働条件など、教育にかかわる課題はいまだ山積しています。あらためて、「子どもの最善の利益」を実現する教育のありようについて、地域・保護者とともに社会的対話を通じて考えていく必要があります。

東日本大震災から 4 年半が経過しましたが、教育復興は十分にはすすんでおらず、未だ喪失体験に苛まれ続けている子どももあり、教職員もまたストレスを抱えています。子ども・教職員の心のケア、教育復興にむけた支援、安全・安心な生活保障などの課題について、教職員・保護者・学校・地域等が連携したとりくみをさらにすすめていくことが重要です。

現在、政府・文部科学省がおしすすめる「大学改革」は、学問の自由と大学の自治を侵害し、学問思想の自由に依拠する大学のあり方を全面的に変えようとするものであり、断じて容認できるものではありません。大学は多様な研究と教育を保障する真理探究の場として、自主的・主体的にとりくまれることが望まれます。

戦後 70 年、平和と民主主義、憲法、教育は戦後最大の危機を迎えています。今集会が、「広がる格差・進む貧困化の中での高等教育の展望」を切り拓くさらなる一歩となり、全大教の教研活動がますます発展されることを心からご祈念申し上げ、連帯のメッセージといたします。

開会集会

ーメッセージー

全日本教職員組合 中央執行委員長 蟹澤 昭三

=====
全国大学高専教職員組合第 27 回教職員研究集会の開催、まことにめでとうございます。日ごろより、憲法を守りいかし、憲法にもとづく高等教育の基盤整備や大学・高専労働者の処遇改善のために奮闘されておられることに心から敬意を表します。

さて、安倍内閣が「戦争する国」や原発再稼働、社会保障改悪、消費税大増税、労働者保護法制改悪、TPP 推進やその人材づくりとしての安倍「教育再生」など、暴走を一段と加速させる一方、平和や人間らしい暮らしをささえる社会と教育の実現をめざす人々の声が高まり、そのせめぎ合いが続いています。

アベノミクスの拡大で、非正規労働と長時間労働がさらに増え、格差を拡大し、子どもたちの育つ家庭や地域を多くの困難に陥れています。子どもの貧困率は 16.3%、日本の子どもの 6 人に一人は貧困の中で育っています。家族の生活を支えるために学校に通えずにいる子どもたちがいます。アベノミクスが子どもたちの成長を脅かしています。

地方教育行政法の改悪、「道徳の教科化」、歴史の真実を歪める教科書、一部の学校に多くの予算を集中させ教育の格差を拡大する政策、安倍内閣は、教育を一人ひとりの成長・発達を保障するものから国や財界の求める「人材」を育成するための道具としようとしています。

その行き着く先は「戦争する国」であり、大企業は栄えても人間は置き去りにされる社会です。「お母さん、戦争に反対している政党に投票した？」と問う小学生、集団的自衛権行使容認の閣議決定に「勝手に僕たちの未来を決めるな」と抗議する中学生・高校生、「30 年後、『日本は、戦後 100 年間、戦

争で人を殺しも殺されもしなかった』と言えるようにしたい」と決意を語る青年教職員、自由と権利を守るために意思表示を始めた大学生や高校生、この願いを受け止める社会と教育を実現するのか、そうでないのかが問われています。戦前、戦争に加担してしまったという痛切な反省のもとに、「教え子を再び戦場に送らない」ことを心に刻んで、日本国憲法の理念を実現させるべく、私たちは教育活動をすすめてきました。

私たちの願いは、目の前にいる子どもたちが民主国家の主権者として成長することであり、幸せな人生を送ることです。いま、まさしく私たちの目の前にいる子どもたちが、戦地に赴きかねない状況が作りだされようとしています。教職員としての生き方そのものが問われています。「戦争法制」の成立を許さないために、広く社会的な連帯のうねりをつくるために立ち上がろうではありませんか。

情勢の激動のなか開催される全国大学高専教職員組合第27回教職員研究集会の成功で、広がる格差・進む貧困化のなかでの高等教育の展望がさらに切り拓かれることを期待し、みなさま方へのお祝いと激励のメッセージとします。



〈掲示板〉人間社会第1講義棟内の廊下で発見!!
※金沢大教職組と全大教のポスターが掲示されていました!!
(ポスターの在庫がありますので必要な組合は全大教へご連絡下さい)

開会集会

ーメッセージー

全国公立大学教職員組合連合会 中央執行委員長 前田 哲男

=====
全大教第27回教研集会の開催に当たり、執行部をはじめ、全大教組合員の皆さんの日頃の地道な努力の積み重ねに敬意を表します。

運営費交付金の削減とともに、文部科学省による競争的資金が登場し、競争原理や成果主義、さらにトップダウンの運営システムなど、国立大学のみならず、「大学」のおかれている環境は、ますます厳しいものになってきています。制度改革や中期計画・年度計画をめぐる議論は、多くの大学で、理想的なあるべき姿をめぐる議論ではなく、外部資金獲得競争のなかで、財政問題と運営効率性の観点で論じられています。大学の自主性や自律性が尊重されず、国の経済力や企業の収益性に重きが置かれ、国の関与があまりに強いというところに問題があるのは論を待たないでしょう。

そのような中で、教員には任期制が導入され、非正規雇用職員の数が増加しています。「大学」において、こうした不安定雇用が拡大していることは社会問題であり、その問題を解消していくことこそが、学問の府としての責務であると思います。当たり前のように蔓延してしまった任期制や非正規雇用を、本当に必要なものか否か点検しなおすために、組合からの働きかけが求められていると思います。

大学が、予算配分に誘導された「改革」を進めるために右往左往していることに、私たち大学教職員が全力を挙げて立ち向かわなければなりません。

大学は、学問の自由が保障され、自治に基づく民主的運営をされてこそ、教育・研究を通して公共的な役割を遺憾なく発揮できる学術の場です。

大学が本来持つておかなければならない「自由・民主・公共」の条件をより充実・発展させるためにも、今回の教研集会が、実り多い集会となることを祈念いたしまして、公大連からのメッセージとさせていただきます。